

2次対策ガイダンス 事例Ⅳ徹底分析&攻略 ～平成26年度の本試験を踏まえて～

～はじめに～

ここ数年の本試験は、毎年出題形式が変わる。出題形式が変わる場合は、問題文の設定などの読み取りに苦慮する（解釈に時間を要する）。たとえば、経営分析では、通常、貸借対照表と損益計算書の分析となるが、平成25年度のように貸借対照表のみの分析となる場合がある。

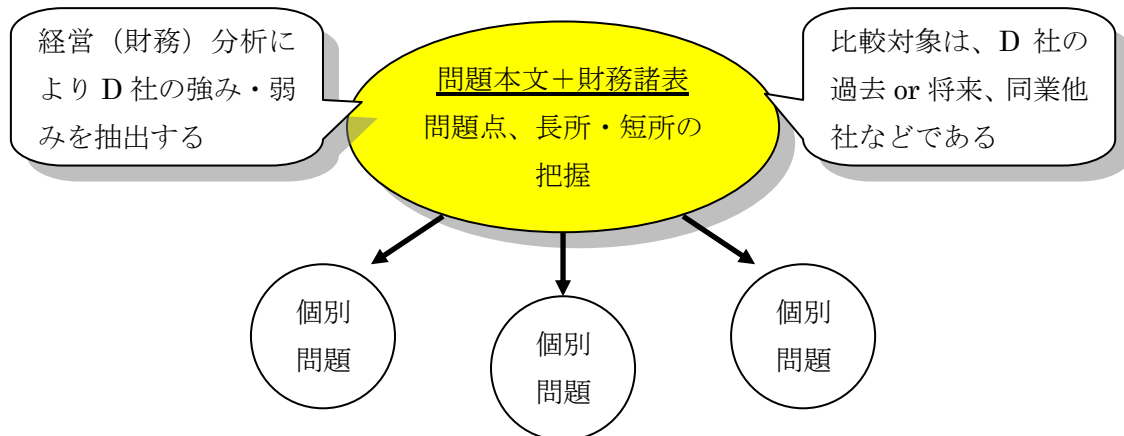
しかし、出題形式が変わったとしても、経営分析やCF計算書、CVP分析、投資計算などの知識（着眼点）は大きく変わらない。

過去の本試験では、(1次試験でも未出題である)200%定率法や品質原価計算の知識が問われたことがある。今後の対策として、学習領域を広げることでリスクを回避しようと考えられるかもしれない。しかし、その知識を本試験の場で使えるようになるためには十分な訓練が必要であり、学習効果が高いとは言い難い。

本試験では、頻出かつ基礎的な問題（多くの受験生が得点できるような問題）を確実に得点することができれば、合格点を取ることは十分可能である。そのためには、「問題設定の読み取り」「計算手順の計画」などがポイントとなる。

2次試験は、中小企業の診断および助言に関する実務の事例である。事例企業は、当該企業の問題点・課題が与えられ、それらを改善・解決することが求められる。

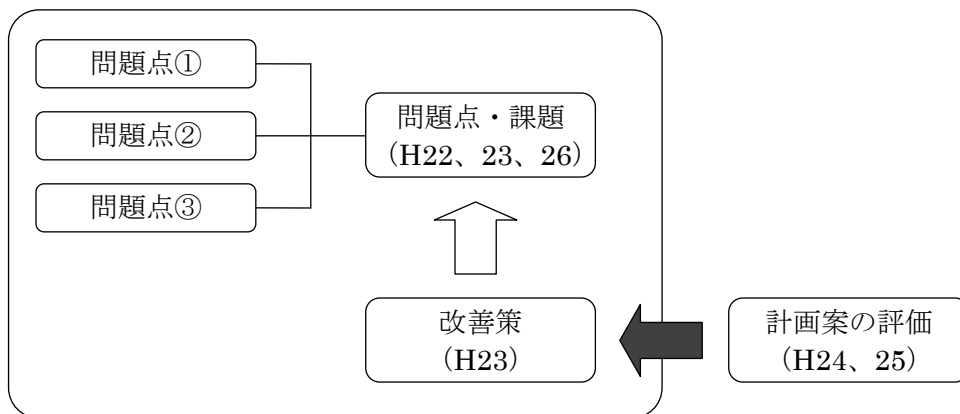
<D社(事例企業)の課題>



【1】出題傾向と分析

①経営分析について

ここ5年間の傾向をみると、「長所・短所の原因」「問題点の原因」「計画案の評価」などが問われている。5年以前の要求事項では、「問題点の原因や内容」を問うものが多かったが、平成24、25年度では計画案の評価が問われている。平成24年度では、今年度よりも収益性が改善したか否かを判定するのに最もふさわしいと考えられる財務指標とその数値が、平成25年度では、植物工場への出資によるD社への影響が問われている。ここ5年間の要求事項を整理すると、次のようになる。



なお、計画案を評価するための財務諸表を作成することが求められる場合があります、通常の経営分析よりも1段階処理が加わることになる。

2次対策ガイダンス 事例Ⅳ徹底分析&攻略 ～平成26年度の本試験を踏まえて～

②個別問題について

次の表のとおり、平成13年度から平成26年度までの個別問題（経営分析以外の問題）につき、同様の論点が繰り返し出題されていることが確認できる。

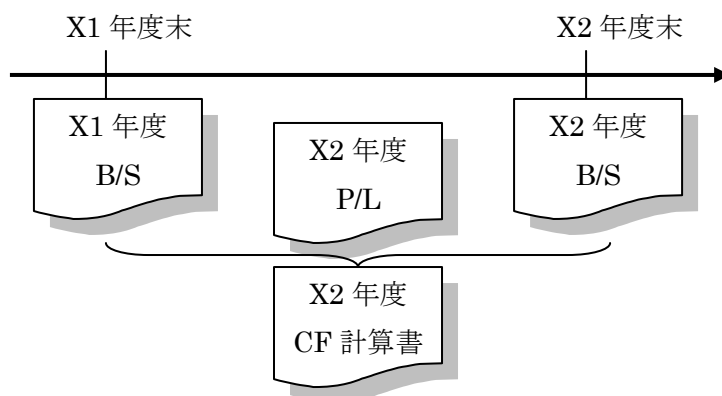
出題領域	平成13年度からの出題頻度 (括弧内はここ5年間の出題年度)
CF計算書	6回（平成23、25年度）
損益分岐点分析	6回（平成21、22、24年度）
設備投資の経済性計算	6回（平成22、24、26年度）
セグメント別損益計算	4回（平成23、26年度）
デシジョンツリー	4回（平成23年度）
オプション取引	3回（平成26年度）
企業価値	2回（平成24年度）

領域別に見れば、CF計算書、損益分岐点分析、設備投資の経済性計算は経営分析に次ぐ頻出領域である。

【2】個別問題への対応

①CF計算書について

CF計算書とは、2期の現金及び現金同等物（キャッシュ）の増減（フロー）の明細を、2期の貸借対照表の各勘定科目の差額と損益計算書の数値から明らかにするための財務諸表である。CF計算書は、営業活動によるCF、投資活動によるCF、財務活動によるCFの3つに分けて表示される。

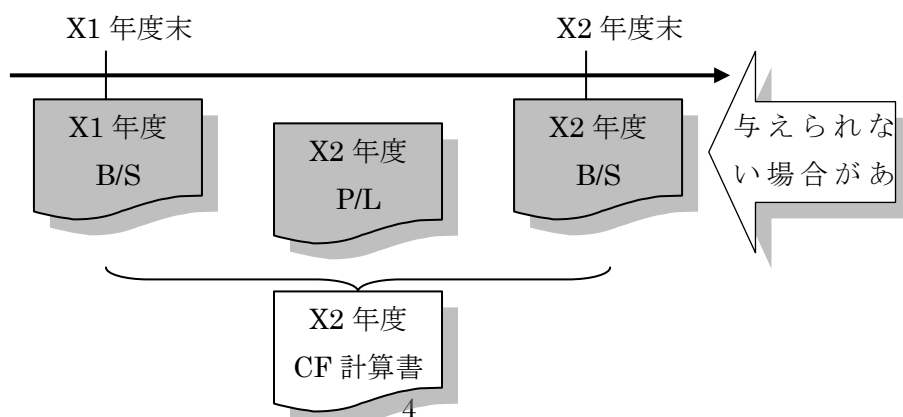


〔平成18年度 第2問 改題〕

平成16年度および17年度の貸借対照表および損益計算書を用いて、平成17年度の(a)営業活動によるキャッシュフロー、(b)投資活動によるキャッシュフローおよび(c)財務活動によるキャッシュフローを計算せよ。

また、計算結果に基づいて、D社のキャッシュフローの状況を60字以内で説明せよ。

また、平成25年度のように、一定の事業計画にもとづき、CF計算書の作成が求められる場合がある。通常（前述）のCF計算書の作成では、2期間の貸借対照表と1期間の損益計算書が与えられる。しかし、平成25年度の場合では、貸借対照表や損益計算書が与えられないことがあり、問題文のデータ・条件から貸借対照表や損益計算書を作成しなければならない。



2次対策ガイダンス 事例Ⅳ徹底分析&攻略
～平成26年度の本試験を踏まえて～

たとえば、平成25年度では、植物工場の設立後5年間の営業CF（営業活動によるCF）の推移が問われている。問題文のデータ・条件から損益計算書を作成する必要がある（運転資本の増減はないことがわかるため、貸借対照表は作成する必要がない）。

〔平成25年度 事例Ⅳ 第2問（設問1） 改題〕

植物工場は開業資金として、D社から100百万円を受け入れ、工場自身で50百万円を調達する。調達の方法は金融機関から借り入れる（金利年4%、年10百万円を各期末に返済）か、少数株私募債（金利年4%、第5期末に一括返済）が検討されている。返済が完了すると同時に、再び同額を借り入れるものとする。

栽培設備設置などに100百万円の投資が必要であり、これらは開業までに投資、建設され、開業第1期首から設備を稼働させる。設備の耐用年数は5年であり、残存価額をゼロとする減価償却を行う。設備は第5期末で同額の投資により更新が必要である。

栽培した植物は一定の品質が保証される限り、すべて生産した期に販売が行われるものとする。最大生産能力は売上高に換算して約100百万円/年であるが、軌道に乗るまでの第1期、2期は操業度を落とし、売上高をそれぞれ50百万円、80百万円とし、第3期からは毎期90百万円を予定している。

費用の構成は、変動費が各期売上高の30%、固定費が毎期18百万円と見積もられている。ただし、支払利息と減価償却費は別途計算する。

（設問1）

D社が新たに手掛ける植物工場における5年間の減価償却費を、定額法を用いて償却した場合について(a)欄に示し（単位：百万円、小数点第2位を四捨五入すること）、それぞれの場合について5年間の営業キャッシュフローの累計額を(b)欄に示せ（単位：百万円、小数点第2位を四捨五入すること）。ただし、自身の資金調達は金融機関からの借り入れとし、取引はすべて現金で行われると仮定する。また、法人税率は40%、欠損金の繰延控除は考慮しないものとする。

<考え方>

(a)定額法は、耐用年数の期間にわたって每期同額の減価償却費を計上する方法である。毎期の減価償却費は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{定額法の減価償却費} &= (\text{取得価額} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数} \\ &= (100 - 0) \div 5 \text{年} = \underline{20} \text{ (百万円)} \end{aligned}$$

(b)定額法における5年間の営業CFの累計額が問われている。まず、損益計算書の作成を通じて、営業利益などを計算する。

2次対策ガイダンス 事例Ⅳ徹底分析&攻略
 ~平成26年度の本試験を踏まえて~

(単位：百万円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
売上高	50	80	90	90	90
変動費 (30%)	15	24	27	27	27
固定費	18	18	18	18	18
減価償却費	20	20	20	20	20
営業利益 ※1	-3	18	25	25	25
支払利息 ※2	2	1.6	1.2	0.8	0.4
経常利益	-5	16.4	23.8	24.2	24.6
法人税	0	6.56	9.52	9.68	9.84

※1：第1期の営業利益は赤字であるため、税金が課されないものとする。

※2：第1期の利息=借入残高 $50 \times 4\% = 2$

第2期の利息=借入残高 $40 \times 4\% = 1.6$

第3期の利息=借入残高 $30 \times 4\% = 1.2$

第4期の利息=借入残高 $20 \times 4\% = 0.8$

第5期の利息=借入残高 $10 \times 4\% = 0.4$

よって、5年間の営業CFの推移は次のようになる。

(単位：百万円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
営業利益	-3	18	25	25	25
減価償却費	20	20	20	20	20
小計	17	38	45	45	45
利息の支払額	-2	-1.6	-1.2	-0.8	-0.4
税金の支払額	0	-6.56	-9.52	-9.68	-9.84
営業CF	15	29.84	34.28	34.52	34.76

したがって、5年間の営業CFの累計額= $15 + 29.84 + 34.28 + 34.52 + 34.76$
 $= \underline{148.4}$ (百万円)

となる。

2次対策ガイダンス 事例Ⅳ徹底分析&攻略
 ～平成26年度の本試験を踏まえて～

②損益分岐点分析(感度分析)について

[平成24年度 第1問(設問1)]

オーナー夫妻から、旧館の改修後の財務内容の変化について意見を求められた。老朽化した旧館の改修は、大浴場の改修、客室専用の露天風呂を新たに設置することを含めた客室の改修などが中心であり、これにより、周辺旅館との競争力が回復できると考えられている。この改修には、180,000千円の支出が見積もられている。このうち、50,000千円は手持ちの預金でまかない、残額は金融機関から現在と同じ金利で借り入れすることにする(借入金利4%)。減価償却については定額法により10年(10年後の残存価額はゼロとする)で償却する予定である。

130,000

減 18,000

改修工事の結果として、客単価は23,000円となり、年間宿泊者数が初年度は17,000名、2年目以降は18,000名まで回復するとオーナー夫妻は予想している(今年度は16,500名である)。ただし、上記の改修に伴い、年間の設備保守点検・修繕費は今年度より20%増加、水道光熱費、広告宣伝費はそれぞれ今年度より10%増加することが見込まれている。

損益計算書 (単位:千円)

科目	今年度
売上高	330,000
売上原価	92,400
売上総利益	237,600
販売費・一般管理費	251,090
営業利益(損失)	△13,490
営業外収益	500
営業外費用	19,160
経常利益(損失)	△32,150

固定費・変動費の内訳(単位:千円)

費目	今年度
変動売上原価	92,400
食材費等	92,400
変動販売費・一般管理費	43,890
販売手数料	34,815
リネン・消耗品費	9,075
固定費	207,200
水道光熱費	40,000
事務通信費	6,000
広告宣伝費	6,500
設備保守点検・修繕費	10,000
人件費	119,300
減価償却費	25,400

(設問1)

改修工事の結果として、初年度(a)、2年目(b)の年間宿泊者数がオーナー夫妻の予想通りに回復した場合の予想損益計算書を作成せよ(単位:千円)。なお、この期間、営業外収益は発生しないものとする。

2次対策ガイダンス 事例Ⅳ徹底分析&攻略
 ~平成26年度の本試験を踏まえて~

<考え方>

★POINT★

- ・客単価が変わるため、変動費率が変わる。
- ・年間宿泊者数（営業量）が変わるため、売上高と変動費が変わる。

・問題文より

損益計算書 (単位: 千円)		固定費・変動費の内訳 (単位: 千円)		17,000	18,000
科目	今年度	費目	今年度	初年度	2年目
売上高	330,000	変動売上原価	92,400	95,200	100,800
売上原価	92,400	食材費等	92,400	95,200	100,800
売上総利益	237,600	変動販売費・一般管理費	43,890	45,220	47,880
販売費・一般管理費	251,090	販売手数料	34,815	35,870	37,980
営業利益（損失）	△13,490	リネン・消耗品費	9,075	9,350	9,900
営業外収益	500	固定費	207,200	231,850	
営業外費用	19,160	水道光熱費 ×1.1	40,000	44,000	
経常利益（損失）	△32,150	事務通信費	6,000		
		広告宣伝費 ×1.1	6,500	7,150	
		設備保守点検・修繕費 ×1.2	10,000	12,000	
		人件費	119,300		
		減価償却費 +18,000	25,400	43,400	

初年度
 @23×17,000
 =391,000
 2年目以降
 @23×18,000
 =414,000

変動費の@は？
 食 92,400÷16,500=5.6
 販 34,815÷16,500=2.11
 リ 9,075÷16,500=0.55

	(a) 初年度	(b) 2年目
売上高	391,000	414,000
売上原価	95,200	100,800
売上総利益	295,800	313,200
販売費・一般管理費	277,070	279,730
営業利益（損失）	18,730	33,470
営業外収益	0	0
営業外費用※	24,360	24,360
経常利益（損失）	△5,630	9,110

※：営業外費用 借入金 130,000×0.04（4%）=5,200（千円）。よって、営業外費用=今年度 19,160+5,200=24,360（千円）となる。

③設備投資の経済性計算について

[平成26年度 第2問]

D社のある店舗の平成26年度における予想損益計算書は以下のとおりである。売上原価は売上高に比例している。設備備品の償却は定額法(取得原価1,000万円、残存価額ゼロ、耐用年数5年)で行われており、平成27年度期末で償却が終了し、改装のため取り替える予定である。しかし、この店舗の最寄駅では、平成27年4月1日の完成に向けて再開発が進んでおり、これに合わせて改装を早める提案がある。

$$\text{減 } 10,000 \div 5 = 2,000$$

ある店舗の平成26年度予想損益計算書

(単位：千円)

売上高	42,000
売上原価	10,500
売上総利益	31,500
販売費・一般管理費	31,000
人件費	19,500
店舗賃借料	3,000
その他経費	6,500
減価償却費	2,000
営業利益	500

$$\text{減 } 15,000 \div 5 = 3,000$$

改装する場合、再開発イメージに合わせた改装やインターネット環境などの充実のため、1,500万円の設備投資額が見込まれている。設備投資は期間5年の定額法(残存価額ゼロ)で償却される予定である。改装した場合は、販売費・一般管理費のうちその他経費が、平成26年度よりも10%増加すると見込まれている。

平成26年度期末に改装した場合、駅前の再開発との相乗効果により今後5年間の売上は平成26年度よりも10%増加すると見込まれている。一方、改装を平成27年度期末に行う場合、相乗効果が得られないため、平成27年度の売上は平成26年度より5%増加し、平成28年度以降の4年間は平成26年度より10%の増加が見込まれている。

なお、再開発に合わせた改装を行う場合、現在の設備備品は平成26年度期末の帳簿価額で翌年度期首に除却されるものとする。

下記の設問に答えよ。

$$\text{損 } 10,000 - 2,000 \times 4 = 2,000$$

2次対策ガイダンス 事例Ⅳ徹底分析&攻略
～平成26年度の本試験を踏まえて～

(設問1)

平成26年度期末に改装した場合(a)と、平成27年度期末に改装した場合(b)について、それぞれの平成27年度の「予想税引後キャッシュフロー」を求めよ。ただし、運転資本の増減はなく、法人税率は40%とする。

(設問2)

平成27年度から平成31年度までの5年間における「予想税引後キャッシュフローの正味現在価値」を計算し、駅前の再開発完成に合わせて平成26年度期末に改装するか、予定どおり平成27年度期末の償却が終わるのを待ち平成27年度期末に改装するかを判断せよ。

ただし、運転資本の増減はなく、法人税率は40%、資本コストは5%とする(計算には以下に示す現価係数を用いよ)。

現価係数表

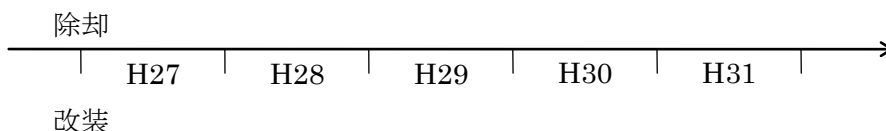
1年	0.95
2	0.91
3	0.86
4	0.82
5	0.78

2次対策ガイダンス 事例Ⅳ徹底分析&攻略
 ～平成26年度の本試験を踏まえて～

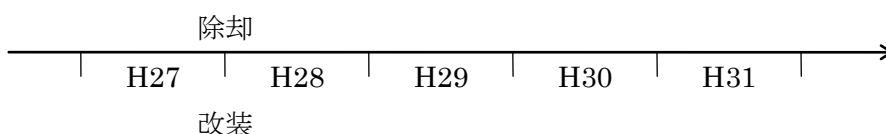
<考え方>

(設問1)

(a) 平成26年度期末に改装した場合のタイムテーブル



(b) 平成27年度期末に改装した場合のタイムテーブル



	平成26年度	(a)平成27年度以降	(b)平成27年度
売上高	42,000	$42,000 \times 1.1 = 46,200$	$42,000 \times 1.05 = 44,100$
売上原価	10,500	$10,500 \times 1.1 = 11,550$	$10,500 \times 1.05 = 11,025$
売上総利益	31,500	34,650	33,075
販売費・一般管理費	31,000	32,650	31,000
人件費	19,500	19,500	19,500
店舗賃借料	3,000	3,000	3,000
その他経費	6,500	$6,500 \times 1.1 = 7,150$	6,500
減価償却費	2,000	$15,000 \div 5 \text{年} = 3,000$	2,000
営業利益	500	2,000	2,075

(a)

$$\begin{aligned} \text{平成27年度の税引後CF} &= \text{営業利益} \times (1 - \text{税率}) + \text{減価償却費} \\ &= 2,000 \times (1 - 0.4) + 3,000 \\ &= 4,200 \text{ (千円)} \end{aligned}$$

※除却損の認識

$$\begin{aligned} \text{平成27年度の税引後CF} &= 4,200 + \text{除却損 } 2,000 \times \text{税率 } 0.4 \\ &= \underline{5,000 \text{ (千円)}} \end{aligned}$$

なお、平成28年度以後の税引後CFは、次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{平成28年度以後の税引後CF} &= 2,000 \times (1 - 0.4) + 3,000 \\ &= 4,200 \text{ (千円)} \end{aligned}$$

となる。

2次対策ガイダンス 事例Ⅳ徹底分析&攻略
～平成26年度の本試験を踏まえて～

(b)

$$\begin{aligned}\text{平成27年度の税引後CF} &= \text{営業利益} \times (1 - \text{税率}) + \text{減価償却費} \\ &= 2,075 \times (1 - 0.4) + 2,000 \\ &= \underline{\underline{3,245}} \text{ (千円)}\end{aligned}$$

(設問2)

- ・税引後CFの差額

$$5,000 \times 0.95 + 4,200 \times (0.91 + 0.86 + 0.82 + 0.78) - 3,245 \times 0.95 - 4,200 \times (0.91 + 0.86 + 0.82 + 0.78) = (5,000 - 3,245) \times 0.95 = 1,667.25 \text{ (千円)}$$

- ・投資額の差額

$$15,000 - 15,000 \times 0.95 = 750 \text{ (千円)}$$

- ・正味現在価値

$$1,667.25 - 750 = \underline{\underline{917.25}} \text{ (千円)} > 0$$

したがって、平成26年度期末に改装した場合のNPVの方が平成27年度期末に改装した場合のNPVよりも大きいため、平成26年度期末に改装した方がよい。

あるいは、(設問1)の(a)(b)それぞれの正味現在価値を計算してもよい。

- ・平成26年度期末に改装した場合の正味現在価値 (NPV)

$$\begin{aligned}\text{NPV} &= 5,000 \times 0.95 + 4,200 \times (0.91 + 0.86 + 0.82 + 0.78) - 15,000 \\ &= \underline{\underline{3,904}} \text{ (千円)}\end{aligned}$$

- ・平成27年度期末に改装した場合の正味現在価値 (NPV)

$$\begin{aligned}\text{NPV} &= 3,245 \times 0.95 + 4,200 \times (0.91 + 0.86 + 0.82 + 0.78) - 15,000 \times 0.95 \\ &= \underline{\underline{2,986.75}} \text{ (千円)}\end{aligned}$$

【補足】税引後CFについて

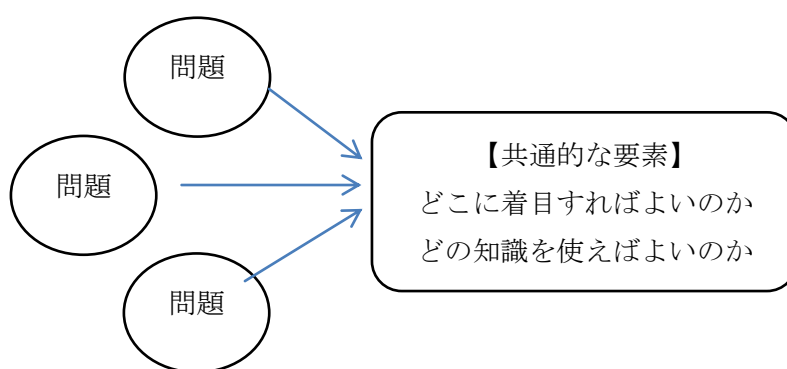
税引後CFは、投資によるCF(経済的効果)という意味合いがある。本問は、平成27年度期末で現在の設備備品の償却が終了するため、平成27年度期末に改装することが前提である。よって、平成26年度末に改装する(予定よりも1年前倒しで改装する)場合の経済的効果が問われていると解釈できる。

$$\begin{aligned}\text{税引後CF} &= \text{平成26年度末に改装する場合の税引後CF} \\ &\quad - \text{平成27年度末に改装する場合の税引後CF}\end{aligned}$$

★★★ 2次事例Ⅳ特訓 [全6回] ★★★

事例Ⅳに必要な知識の重点補充とともに、演習形式のアウトプットを実施することで、事例Ⅳ対応力を強化します。講義→演習→解説という流れで実施します。

目的は、「典型的な問題を繰り返し処理することで計算処理手順の定着を図ること」「複数の問題を処理することで共通的な要素を抽出すること」です。



共通的な要素を抽出することができれば、計算の第一手を思い浮かぶことができ、計算処理手順を組み立てやすくなります。

【各特訓のテーマ (予定)】

回数	中心となるテーマ	回数	中心となるテーマ
特訓①	・戦略的意思決定 (投資計算)	特訓④	・原価計算 ・CVP分析
特訓②	・投資計算の応用 ・DCF法による企業価値	特訓⑤	・業務的意思決定
特訓③	・CF計算書	特訓⑥	・デシジョンツリー ・デリバティブ取引など

なお、本特訓で取り扱う問題は、個別問題のベースとなる計算要素に関する問題+総合問題の構成です。

学習メディア、受講料等の内容の詳細は次ページのチラシにてご確認ください。

2次事例Ⅳ特訓

事例Ⅳ対応力を徹底的に強化！得点力アップ！

本コースの目的は、典型的な問題を繰り返し処理することで、基本的な計算処理手順の定着を図ることです。さらに、類似した複数の問題を処理することで、共通的な要素を抽出し、問題対応力を強化します。

各回、講義（30分）→演習（60分：自己採点のため、成績集計なし）→解答解説（50分）の順で実施します（途中休憩10分含む）。

独学の方も大歓迎！

▶こんな方にオススメ！

- ・事例Ⅳで頻出の基本的処理をマスターしたい方
- ・事例Ⅳに必要な知識を補充したい方



ポイントは基本的な計算処理の定着です！

ここ数年の事例Ⅳは難易度が高いですが、複雑な計算処理が問われているわけではありません。基本的な計算処理が定着していれば、十分得点することができます。複合的な問題であっても、基本的な計算処理がベースになります。

本コースをご利用いただき、事例Ⅳの得点力をアップさせていきましょう！

高畑 光伸 先生（個別 DVD 講座・通信講座 担当講師）

講義日程・Web視聴日程・通信教材発送日程

教室講座 【講義時間帯】〔午前〕10:00~12:30 〔午後〕14:00~16:30 〔午後②〕16:00~18:30 〔夜〕19:00~21:30

講義名	新宿校(平日夜クラス)			池袋校			渋谷校			八重洲校			横浜校			名古屋校			梅田校		
	日付	時間	講師	日付	時間	講師	日付	時間	講師	日付	時間	講師	日付	時間	講師	日付	時間	講師	日付	時間	講師
2次事例Ⅳ特訓①	2/4(水)	夜	遠藤	1/31(土)	午後	辻井	2/1(日)	午後	三好	1/30(金)	夜	江口	2/1(日)	午後	高久	2/1(日)	午後②	野坂	1/31(土)	午前	山川(裕)
2次事例Ⅳ特訓②	3/4(水)	夜		2/28(土)	午後		3/1(日)	午後		2/27(金)	夜		3/1(日)	午後		3/1(日)	午後②		2/28(土)	午前	
2次事例Ⅳ特訓③	3/26(木)	夜		3/21(土)	午後		3/22(日)	午後		3/20(金)	夜		3/22(日)	午後		3/22(日)	午後②		3/21(土)	午前	
2次事例Ⅳ特訓④	4/29(水)	夜		4/25(土)	午後		4/26(日)	午後		4/24(金)	夜		4/26(日)	午後		4/26(日)	午後②		4/25(土)	午前	
2次事例Ⅳ特訓⑤	5/13(水)	夜		5/16(土)	午後		5/17(日)	午後		5/15(金)	夜		5/17(日)	午後		5/17(日)	午後②		5/16(土)	午前	
2次事例Ⅳ特訓⑥	6/17(水)	夜		6/13(土)	午後		6/14(日)	午後		6/12(金)	夜		6/14(日)	午後		6/14(日)	午後②		6/13(土)	午前	

新宿校(日曜クラス)			
講義名	日付	時間	講師
2次事例Ⅳ特訓①	2/1(日)	午後	遠藤
2次事例Ⅳ特訓②	3/1(日)	午後	
2次事例Ⅳ特訓③	3/22(日)	午後	
2次事例Ⅳ特訓④	4/26(日)	午後	
2次事例Ⅳ特訓⑤	5/6(水)	午後	
2次事例Ⅳ特訓⑥	6/14(日)	午後	

個別DVD講座		
講義名	視聴開始日	講師
2次事例Ⅳ特訓①	1/30(金)	高畑
2次事例Ⅳ特訓②	2/27(金)	
2次事例Ⅳ特訓③	3/20(金)	
2次事例Ⅳ特訓④	4/24(金)	
2次事例Ⅳ特訓⑤	5/15(金)	
2次事例Ⅳ特訓⑥	6/12(金)	

Web通信講座			
発送日	講義名(教材)	配信開始日	講師
1/28(水)	2次事例Ⅳ特訓①	1/30(金)	高畑
	2次事例Ⅳ特訓②	2/27(金)	
	2次事例Ⅳ特訓③	3/20(金)	
4/22(水)	2次事例Ⅳ特訓④	4/24(金)	
	2次事例Ⅳ特訓⑤	5/15(金)	
	2次事例Ⅳ特訓⑥	6/12(金)	

DVD通信講座		
発送日	講義名(教材・DVD)	講師
2/25(水)	2次事例Ⅳ特訓①	高畑
	2次事例Ⅳ特訓②	
	2次事例Ⅳ特訓③	
5/13(水)	2次事例Ⅳ特訓④	
	2次事例Ⅳ特訓⑤	
	2次事例Ⅳ特訓⑥	

受講料(消費税・教材費込)・コード一覧

本科生ならお得です！

■通常受講料・コースNo.

コース名	教室講座		個別DVD講座		DVD通信講座		Web通信講座	
	コースNo.	通常受講料	コースNo.	通常受講料	コースNo.	通常受講料	コースNo.	通常受講料
2次事例Ⅳ特訓	152-001	¥41,000	152-003	¥41,000	152-005	¥47,000	152-007	¥41,000

■本科生割引受講料・コースNo.

コース名	教室講座		個別DVD講座		DVD通信講座		Web通信講座	
	コースNo.	本科生割引受講料	コースNo.	本科生割引受講料	コースNo.	本科生割引受講料	コースNo.	本科生割引受講料
2次事例Ⅳ特訓	152-002	¥20,600	152-004	¥20,600	152-006	¥23,700	152-008	¥20,600

*0から始まる会員番号をお持ちでない方は、受講料のほかに別途入会金¥10,000(消費税)が必要です。 ※受講料は消費税8%で計算しています。

■クラスNo.

教室講座		通信講座		個別DVD講座															
新宿校(平日夜)	G5	Web通信講座	W1	札幌校	K0	渋谷校	L0	大宮校	C0	なんば校	B0	仙台校	J0	八重洲校	F0	津田沼校	V0	神戸校	E0
新宿校(日曜)	G6	DVD通信講座	96	水道橋校	20	立川校	M0	名古屋校	50	広島校	80	池袋校	G0	町田校	A0	京都校	60	福岡校	N0
池袋校	26			池袋校	30	横浜校	40	梅田校	70										

【注意事項】

- ◆①TAC各校舎、②郵送（通信講座のみ）、③e付（インターネット申込：通常受講料のみ）でお申込みいただけます。
- ◆教室講座を欠席された方は、TAC校舎のDVDブースでフォローいただけます（個別DVD振替フォロー：要予約・1回500円）。
- ◆重複受講はできません。
- ◆スクーリング制度はありません。
- ◆本科生割引受講料でお申込みの方には、音声DLフォローが標準装備されます。

本科生割引制度

2015年目標 中小企業診断士講座「本科生」の方は、本コースを「本科生割引受講料」でお申込みいただけます。

※他の割引制度との併用はできません。

割引制度ご利用のために提出が必要なもの

TAC中小企業診断士講座の会員証

※郵送でお申込みの場合は、必ず上記のコピーを添付してください。